第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日

(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を確実に履行し得ることができると契約責任者が判断した入札書を提出した入札者であって、独立行政法人海技教育機構契約事務取扱細則第29条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshitoshi Sukigara, Chief Executive of Marine Technical Education Agency.
(2) Classification of the products to be procured: 15
(3) Nature and quantity of the products to be procured: Purchase and Installation of Marine Radar & Electronic Chart Display and Information System (7 sets)
(4) Delivery period: 25 March, 2011
(5) Delivery place: as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 8 of the contract conditions of Marine Technical Education Agency. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 9 of the contract conditions of Marine Technical Education Agency; and
③ have Grade "A" or "B" in terms of the qualification "Manufacturing or Sales of product" for Participating in the tenders by Marine Technical Education Agency in the fiscal years 2010／2011／2012.
(7) Time limit of tender: 17:00, 10 February, 2011
(8) Contact point for the notice: Waichi Harada, Accounting Division, General Affairs Department, Marine Technical Education Agency, 3—18—1, Orido, Shimizu-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka-ken. 424—8678 Japan. TEL 054—334—0970

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月21日
契約責任者
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
管理部長　野口　裕樹

◎調達機関番号　558　◎所在地番号　14

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　機構情報システム運用管理業務委託
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成23年４月１日から平成26年12月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定は、入札に併せて技術等の提案を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）に該当しない者であること。
(2) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構における契約に関する規則第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由に該当する。
(3) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構における契約に関する規則第８条の規定に該当しない者であること。
(4) 平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
(5) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構又は防衛省から、役務の提供等の契約に係る取引停止を受けている期間中の者でないこと。
(6) プライバシーマークを取得済み又はこれと同水準の個人情報保護を実施可能な事業者であること。
(7) ＩＳＯ27001を取得済み又はこれと同水準の情報セキュリティマネジメントシステムが整備されている事業者であること。
(8) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
(9) 「情報システムに係る政府調達の基本指針」（2007年（平成19年）３月１日各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議決定）第３章Ⅱ４(1)①～③に記載の入札制限に該当する事業者でないこと。
(10) 単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同で行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。
　また、共同事業体の構成員は、(1)～(9)の資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となり又は単独で参加することはできない。
(11) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、技術提案書等の提出場所及び問い合わせ先　平成23年２月10日まで（ただし、技術提案書等については平成23年２月９日まで）。
　〒220—0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい３－６－３　MMパークビル13階　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構管理部会計課会計係　電話045—227—4114　平成23年２月14日から下記３(2)の場所
(2) 入札書の提出場所　〒108—0073 東京都港区三田３－２－６　Ｇスクエア三田　３階　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構管理部会計課会計係
(3) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて交付する。
(4) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
(5) 技術提案書等の受領期限　平成23年２月９日（水）17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(6) 入札書の受領期限　平成23年３月11日(金)17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(7) 開札の日時及び場所　平成23年３月14日(月)14時00分　〒108—0073 東京都港区三田３－２－６　Ｇスクエア三田　２階　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構　会議室

4　その他
(1) 入札説明書等受理の際、防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(3) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(4) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、技術提案書等を上記３(5)の受領期限までに提出し、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、封印した入札書を上記３(6)の受領期限までに提出しなければならない。
(5) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(6) 契約書の作成の要否　要。
(7) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、契約責任者が入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち、必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、契約責任者が入札説明書で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者とする。
(8) 詳細は入札説明書による。